事業内容及び実質的支配者に関する申告書

みらい證券株式会社　御中

平成　　年　　月　　日

当法人は、（ 資本多数決法人 ・ 資本多数決法人以外 ）に該当します。つきましては貴社との取引開始（または登録事項の変更）にあたり、事業内容及び実質的支配者に関し下記の通り申告し、併せて実質的支配者の本人特定事項の確認に必要な書類を提出いたします。

法人の概要						
	所在地	〒		事業内容		
	法人名			設立年月日	西暦　年　月　日	お届出印
	代表者役職氏名			取引の目的	□ 株主コミュニティでの売買	
	業績等	資本金　百万円	経常利益　百万円	法人の決算月日		
		年商　百万円	総資産　百万円	月　日		

実質的支配者①					
	住　所	（〒　　-　　）			
	（フリガナ）氏　名		性別 □ 男 □ 女	生年月日	大正 ・ 昭和 ・ 平成　年　月　日
	法人との関係		議決権割合	合計 ：　%	直接　%　間接　%

実質的支配者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める(過去も含む)又はその家族がいますか？

□ はい　⇒　（国名）　（職位）　（ご関係）

□ いいえ　⇒　記載は必要ありません。

（ご提出いただく本人確認書類）

□ 運転免許証･運転経歴証明書　□ 個人番号カード　□ 旅券･乗員手帳
□ 各種健康保険証　□ 国民年金手帳等　□ 在留カード･特別永住者証明書
□ 身体障害者手帳等　□ 戸籍謄本又は抄本　□ 住民票の写し又は記載事項証明書
□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑)　□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑以外)
□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真あり)　□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真なし)
□ 外国政府又は国際機関が発行した書類等

平成28年10月1日施行の改正犯罪収益移転防止法により、法人の実質的支配者に該当する自然人を特定し、その方の本人特定事項を申告していただく必要がございます。

※　提出書類については添付の「ご提出いただく書類について(本人確認書類の補足）」をご参照ください。

実質的支配者②					
	住　所	（〒　　-　　）			
	（フリガナ）氏　名		性別 □ 男 □ 女	生年月日	大正 ・ 昭和 ・ 平成　年　月　日
	法人との関係		議決権割合	合計 ：　%	直接　%　間接　%

実質的支配者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める(過去も含む)又はその家族がいますか？

□ はい　⇒　（国名）　（職位）　（ご関係）

□ いいえ　⇒　記載は必要ありません。

（ご提出いただく本人確認書類）

□ 運転免許証･運転経歴証明書　□ 個人番号カード　□ 旅券･乗員手帳
□ 各種健康保険証　□ 国民年金手帳等　□ 在留カード･特別永住者証明書
□ 身体障害者手帳等　□ 戸籍謄本又は抄本　□ 住民票の写し又は記載事項証明書
□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑)　□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑以外)
□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真あり)　□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真なし)
□ 外国政府又は国際機関が発行した書類等

平成28年10月1日施行の改正犯罪収益移転防止法により、法人の実質的支配者に該当する自然人を特定し、その方の本人特定事項を申告していただく必要がございます。

※　提出書類については添付の「ご提出いただく書類について(本人確認書類の補足）」をご参照ください。

（裏面へ続く）

実質的支配者③					
住　所	(〒　　-　　)				
(フリガナ) 氏　名		性別 □ 男 □ 女	生年月日	大正 ・ 昭和 ・ 平成 年　　月　　日	
法人との関係		議決権割合	合計 ： %	直接 % 間接 %	

実質的支配者③

実質的支配者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める(過去も含む)又はその家族がいますか？

□ はい ⇒

(国名)		(職位)	
(ご関係)			

□ いいえ ⇒ 記載は必要ありません。

(ご提出いただく本人確認書類)

□ 運転免許証･運転経歴証明書　□ 個人番号カード　□ 旅券･乗員手帳
□ 各種健康保険証　□ 国民年金手帳等　□ 在留カード･特別永住者証明書
□ 身体障害者手帳等　□ 戸籍謄本又は抄本　□ 住民票の写し又は記載事項証明書
□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑)　□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑以外)
□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真あり)　□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真なし)
□ 外国政府又は国際機関が発行した書類等

平成28年10月1日施行の改正犯罪収益移転防止法により、法人の実質的支配者に該当する自然人を特定し、その方の本人特定事項を申告していただく必要がございます。

※ 提出書類については添付の「ご提出いただく書類について(本人確認書類の補足）」をご参照ください。

実質的支配者④					
住　所	(〒　　-　　)				
(フリガナ) 氏　名		性別 □ 男 □ 女	生年月日	大正 ・ 昭和 ・ 平成 年　　月　　日	
法人との関係		議決権割合	合計 ： %	直接 % 間接 %	

実質的支配者④

実質的支配者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める(過去も含む)又はその家族がいますか？

□ はい ⇒

(国名)		(職位)	
(ご関係)			

□ いいえ ⇒ 記載は必要ありません。

(ご提出いただく本人確認書類)

□ 運転免許証･運転経歴証明書　□ 個人番号カード　□ 旅券･乗員手帳
□ 各種健康保険証　□ 国民年金手帳等　□ 在留カード･特別永住者証明書
□ 身体障害者手帳等　□ 戸籍謄本又は抄本　□ 住民票の写し又は記載事項証明書
□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑)　□ 印鑑登録証明書(取引申込等書類に押印した印鑑以外)
□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真あり)　□ その他官公庁から発行又は発給された書類等(写真なし)
□ 外国政府又は国際機関が発行した書類等

平成28年10月1日施行の改正犯罪収益移転防止法により、法人の実質的支配者に該当する自然人を特定し、その方の本人特定事項を申告していただく必要がございます。

※ 提出書類については添付の「ご提出いただく書類について(本人確認書類の補足）」をご参照ください。